

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月1日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 吉 康 成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 森 川 昌 幸

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 森 川 昌 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
	自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日	自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日	自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日
売上高 (百万円)	64,874	62,497	263,570
経常利益 (百万円)	494	503	2,872
四半期(当期)純利益 (百万円)	265	282	47
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	304	727	942
純資産額 (百万円)	78,528	78,264	78,328
総資産額 (百万円)	135,839	134,211	133,577
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.94	6.34	1.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.94	6.34	1.07
自己資本比率 (%)	57.8	58.3	58.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高基調が継続し、個人消費や輸出が持ち直すなど緩やかな回復基調となりましたが、一方で円安による原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が一巡するなか、電力料金の値上げ、消費者の節約志向や低価格志向、企業間の価格競争が増すなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は『全従業員の役割明確化のもと、業務改革と行動改革の断行で、お客様第一主義を徹底し、客数アップを達成しよう』を本年度スローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。

そのほか、雇用情勢の変化のなか、店舗作業の見直しを重点的にを行い効率化を図るとともに、店内組織の改編に取り組み、朝夕のピークタイムへの人員配置増強をスタートさせました。

新規出店につきましては、4月にスーパーセンター業態の「田原本インター店」（奈良県磯城郡田原本町）、「テラスゲート土岐店」（岐阜県土岐市）の2店舗を新設いたしました。また、第2四半期以降は、主力店舗の改装計画を準備しております。

当第1四半期連結累計期間の営業状況については、売上高は前年を下回りましたが、経費削減等により利益は改善となりました。

連結子会社については、外食の㈱オークフーズは、経費節減により経常利益、純利益ともに増益となりました。

また、グループ全体の経営効率化及び収益力向上を図るため、食品スーパーの㈱ヒラマツは、㈱オークワで営業していた「プライスカット西浜店」を「ザ・ロウズ365西浜店」として、2月に改装オープンいたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は646億500百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は3億67百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は5億3百万円（前年同期比1.8%増）、四半期純利益は2億82百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加し、1,342億11百万円となりました。

増減の内訳としては、流動資産では2億49百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が12億22百万円減少した一方、商品及び製品が7億83百万円、受取手形及び売掛金が3億77百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払費用が2億35百万円増加したことによるものであります。

固定資産では3億84百万円の増加であり、これは主に有形固定資産が89百万円、投資その他の資産が3億円増加したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し、559億47百万円となりました。

増減の内訳としては、流動負債では12億48百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が21億4百万円増加した一方、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等が8億93百万円減少したことによるものであります。

固定負債では5億50百万円の減少であり、これは主に資産除去債務が97百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が59百万円増加した一方、長期借入金が7億27百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、782億64百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億36百万円増加した一方、利益剰余金が5億5百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月21日～ 平成27年5月20日		45,237		14,117		14,027

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 579,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,123,000	44,123	
単元未満株式	普通株式 535,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,123	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式488株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	579,000		579,000	1.28
計		579,000		579,000	1.28

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年2月21日から平成27年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月21日から平成27年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,405	6,183
受取手形及び売掛金	2,472	2,850
商品及び製品	8,981	9,764
その他	3,574	3,945
貸倒引当金	6	67
流動資産合計	22,427	22,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,333	48,182
土地	33,131	33,193
その他(純額)	9,387	7,566
有形固定資産合計	88,852	88,942
無形固定資産		
その他	4,243	4,237
無形固定資産合計	4,243	4,237
投資その他の資産		
その他	18,091	18,369
貸倒引当金	37	15
投資その他の資産合計	18,053	18,353
固定資産合計	111,150	111,534
資産合計	133,577	134,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,162	15,266
短期借入金	7,760	8,440
1年内返済予定の長期借入金	3,250	3,179
その他	15,848	14,383
流動負債合計	40,021	41,269
固定負債		
長期借入金	4,839	4,112
退職給付に係る負債	112	116
資産除去債務	2,216	2,314
その他	8,058	8,134
固定負債合計	15,227	14,677
負債合計	55,249	55,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,667	48,161
自己株式	765	767
株主資本合計	77,043	76,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,961
退職給付に係る調整累計額	256	247
その他の包括利益累計額合計	1,268	1,713
新株予約権	16	16
純資産合計	78,328	78,264
負債純資産合計	133,577	134,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	64,874	62,497
売上原価	48,466	46,864
売上総利益	16,407	15,632
営業収入		
不動産賃貸収入	913	893
その他の営業収入	1,236	1,259
営業収入合計	2,149	2,153
営業総利益	18,557	17,785
販売費及び一般管理費	18,199	17,418
営業利益	358	367
営業外収益		
持分法による投資利益	39	52
受取手数料	95	98
その他	96	56
営業外収益合計	232	207
営業外費用		
支払利息	38	30
その他	56	40
営業外費用合計	95	71
経常利益	494	503
特別利益		
固定資産売却益	53	1
賃貸借契約解約益	1	3
その他	6	-
特別利益合計	61	5
特別損失		
固定資産除却損	12	5
減損損失	37	-
その他	1	3
特別損失合計	52	9
税金等調整前四半期純利益	504	499
法人税等	238	216
少数株主損益調整前四半期純利益	265	282
四半期純利益	265	282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265	282
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	436
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	39	444
四半期包括利益	304	727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	727

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産が322百万円、利益剰余金が208百万円それぞれ減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
(有)マミー	60百万円	90百万円
(株)サンライズ	576 "	553 "
計	637百万円	643百万円

(2) 仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
(株)パーティハウス	5百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
減価償却費	1,645百万円	1,552百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成27年2月20日	平成27年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円94銭	6円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	265	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	265	282
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,670	44,656
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円94銭	6円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年2月21日から平成27年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月21日から平成27年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成27年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。